

(平成29年度) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社以外の有価証券）

- ・時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・什器備品は定率法によっている。
- ・ソフトウェアは定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は退職給与の期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	187,857,110	26,530,150	23,791,500	190,595,760
合 計	187,857,110	26,530,150	23,791,500	190,595,760

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	190,595,760	-	-	(190,595,760)
合 計	190,595,760	-	-	(190,595,760)

4. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

5. 重要な後発事象

該当する事項はない。

6. その他

- ・退職給付引当金のうち役員に対するものは 31,347,000円 である。また、賞与引当金のうち役員に対するものは 7,549,500円である。